

令和5年度

決算報告

年度末の年金純資産は 18億2,178万円になりました

7月3日に開催された第47回代議員会で、当基金の令和5年度決算が可決・承認されました。

世界銀行の「世界経済見通し」によると、世界経済成長率は3年ぶりに安定すると見込まれていますが、その水準は依然としてコロナ前より低い水準にとどまると予測されています。

一方、日本経済においては、日経平均株価が今年2月にバブル期の高値を約34年ぶりに上回り、3月にはさらに更新し4万円台の最高値を記録しました。企業業績は好調を維持しているものの、賃金上昇や投資増加には十分に結びついておらず、内需の力強さには欠ける状況が続いています。

¥ 年金経理

年金経理は、年金・一時金などの加入者のみなさんへの給付と、その財源となる年金資産の管理・運用に関する経理です。

年金経理の主な収入には、掛金等収入1億8,666万円、ならびに資産の運用収益2,005万円などがありました。

支出では、老齢給付金1億4,732万円、脱退一時金の給付費1億6,927万円のほか、運用報酬等604万円、業務委託費153万円などがありました。

年度末純資産（「資産の部」の純資産から「負債の部」の純資産を差し引いた額）は18億2,178万円となりました。資産運用に関しては、今後も運用機関と十分協議を重ねつつ、安全かつ効率的な運用を行ってまいります。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日) 単位：百万円

費用の部		収益の部	
給付費	317	掛金等収入	187
運用報酬等	6	運用収益	20
業務委託費	1		
経常収支	324	経常収支	207
総合計	324	責任準備金減少額	88
		負債の変動	88
		当年度不足金	29
		基本金	29
		総合計	324

貸借対照表

(令和6年3月31日現在) 単位：百万円

資産の部		負債の部	
流動資産	15	支払備金	75
現金・預貯金	15	未払給付費	75
固定資産	1,882	純資産	75
保険資産	1,882	責任準備金	1,905
純資産	1,897	負債	1,905
繰越不足金	54	総合計	1,980
当年度不足金	29		
基本金	83		
総合計	1,980		

¥ 業務経理

業務経理は、基金の運営に関する経理です。

業務会計は、事業主が全額負担する掛金収入（事務費掛金）を主な財源としており、855万円でした。

支出には、事務費955万円や代議員会費4万円、雑支出19万円などがありました。

当年度は不足金97万円を計上し、繰越剰余金は5,405万円となっています。今後も業務の効率化を図り、経費の節減に努めてまいります。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日) 単位：千円

費用の部		収益の部	
事務費	9,546	掛金等収入	8,554
代議員会費	38	雑収入	250
雑支出	195	不足金	975
計	9,779	計	9,779

貸借対照表

(令和6年3月31日現在) 単位：千円

資産の部		負債の部	
流動資産	53,077	基本金	2,657
固定資産	2,657	繰越剰余金	54,052
当年度損失	975		
計	56,709	計	56,709

令和5年度

財政検証結果

年度末に保有している純資産額と、将来の年金給付に必要な給付債務とを比較し、財政運営が健全に行われているかどうか検証しています。

①純資産額	18億22百万円	令和5年度決算時の時価資産額
②責任準備金	19億5百万円	将来の給付を賄うために基準日において確保すべき資産額
③最低積立基準額	19億84百万円	解散したと仮定した場合に、基準日において確保すべき資産額

	当基金の検証	基準	判定
継続基準	0.95	≥1.00	△
非継続基準	0.91	≥1.00*	×

※1.00以上のほか、0.90以上であって、過去3年度のうち2年度以上で1.00以上の場合も積立基準を充足します。

◆継続基準の財政検証

基金が今後も存続するという前提で、積立金の保有状況を検証します。「純資産額」が「責任準備金」を上回るか、下回っても許容繰越不足金の範囲内であることが求められます。

➡ 当基金はこの基準に抵触しましたが、不足金額が許容繰越不足金内であるため、掛金の再計算の必要はありません。

◆非継続基準の財政検証

仮に基金が解散したと仮定した場合に、必要な積立金を保有しているかどうかを検証します。この基準に抵触した場合は、追加の掛金を設定する必要がある場合があります。

➡ 当基金はこの基準に抵触したため、翌々事業年度に特例掛金885万円の追加が必要となります。